高田亮爾 (流通科学大学名誉教授)

前田啓一 (大阪商業大学経済学部教授)

池田 潔 (大阪商業大学総合経営学部教授) 編著

中小企業研究序説

同友館 2019.10. 7, 218p.

本書は、グローバル化、ICTの進展、日本国内の少子高齢化といった経済社会の変化のなかにある中小企業の現状と課題を踏まえ、中小企業研究の総論及び各論について多様な角度から分析、考察を加えた成果である。中小企業研究の拠点として知られた、大阪府の商工経済研究所及び産業能率研究所（大阪府立産業開発研究所への統合を経て、現・大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）に在籍していた研究者を中心に発足した「中小企業研究会」のメンバーにより執筆されている。

第1章「中小企業研究の歴史と展開」（高田亮爾）では、経済発展に果たす中小企業の役割・貢献と課題について論じるとともに、日本の中小企業研究の歴史と展開について簡潔にまとめられている。中小企業政策面での動向にも触れつつ、中小企業企業の存在形態・状況は多種多様であり、多岐化しているとして、それだけに綿密な実態解明が不可欠であると述べている。

中小企業研究の基本的視座について概観、検討を加えるなかで、実証性に基づきつつ理論、歴史、政策の3つの柱が関連付けられながら、統一的・体系的に把握・展開され論究されることが重要であるとしている。

第2章「産業構造変化と中小企業」（町田光弘）では、2000～14年の産業構造の変化が中小企業の縮小に与えた影響をシフト・シェア分析に

より把握し、産業構造変化のみで説明できない規模要因について、紙製容器製造業や金属素材製品製造業といった個別業種の事例によって分析している。

生産工程における川上部門の川下部門への進出、中大規模部門の成長と、小零細部門の衰退・退出という二極化現象が影響していると論じている点は興味深い。

第3章「産業集積の成長・縮小と労働生産性」（町田光弘）では産業集積の類型とメリットを概観したうえで、都市型複合集積のなかでも、大都市型産業集積の成長・縮小と生産性について考察している。2000年代以降いずれの大都市産業集積においても集積総体及び集積内各規模の労働生産性低下が著しいと結論づけている。一方、受発注や情報ネットワークの面で集積のメリットが労働生産性向上に寄与している地域もみられる点を指摘している。

本章では、大都市型工業集積における労働生産性が全国平均より低くなっているとする観察を集積のメリットが低下していると捉えているが、今後の課題として挙げられているとおり、それが物流や情報通信技術の発達によるものなのか、労働生産性の高い工場の域外への流出が引き起こしたものかというメカニズムを解明することが重要である。

第4章「基盤産業における存立条件の変化」（藤川健）では、日本のものづくりに欠かせない裾野を支える基盤産業を対象として分析している。適正規模の概念に注目し、金型産業を事例として存立条件の変化を分析している。転廃業や倒産の増加と新規創業の減少により小規模な金型製造企業の減少がみられている。適正規模の下限が引き上げられ小規模な金型製造企業の能率が減退、逼迫するとともに、日本の重層

的な分業関係の消失も存立条件の悪化につながっているとしている。

金型のような小規模性が高い業種でありながら日本の製造業の基盤となる産業において、グローバル規模での生産、調達が進展するなかで今後どのように生き残りうるかという課題に対して、本章のアプローチは重要である。一方、金型産業は日本国外で海外企業との競争に直面しており、その点の分析が今後不可欠であることも確かである。

地場産業の発展と縮小の過程を明らかにしているのが第5章「大阪における地場産業の歴史と変貌」(義永忠一)である。本章は大阪の眼鏡類製造業を取り上げ、先行研究及び統計整理とともに、業界団体への定性調査の結果を示している。プラザ合意及び1995年の円高により量的に縮小した同産業が、円高を吸収する高付加価値製品を開発するという質的な発展を遂げていることが示されている。

こうした業界団体など関係者へのインタビュー調査については、縮小、衰退が進むとされる産業においては、その必要性と反比例して実施することがますます困難になりつつある。貴重な当事者の証言を得ることの緊急性が高い研究分野であると考えられる。

第6章「ベンチャー企業のイノベーションとネットワーク効果」(文能照之)では、ベンチャー企業の成長要因をネットワーク効果の視点から楽天とAirbnbの事例研究に基づき解明している。創業初期のベンチャー企業が事業成長に向けて留意すべきポイントとして、試行錯誤による経験値の向上、プラットフォーム型事業における供給者の確保、信頼性を高めるシステム構築とガバナンス、の三点を挙げている。

第1章でも新規開業の研究については言及さ

れているが、日本国内のベンチャー企業についての議論の歴史はすでに長く、多方面の研究蓄積も存在する。そのなかで、実態として日本においては特に情報通信分野における成功事例は限られるとともに、ベンチャーキャピタルをはじめベンチャー企業を生み出し成長を促進するエコシステムが十分に形成されているとは言い難い。ベンチャー企業に関する研究成果がいかんにかに現実の企業戦略や政策に反映され、日本におけるイノベーション創出に貢献しうるかが問われている。

第7章「グローバル化の深化と中小製造業の経営戦略」(池田潔)では、積極的に海外展開を図ったグローバル中小企業と、グローバル化の影響を受けながらも国内を中心に活動するドメスティック企業の活動について事例から考察を加えている。経営戦略上の課題として、海外事業の拡大に伴う経営者の決断力、実行力と国内本社の人事制度を含む組織に対するガバナンス力を高めることを挙げるとともに、国内での新たなネットワーク形成の可能性と企業自身が新たな技術の方向性を独自に入手し、取り組む必要性を強調している。

第8章「中小企業の国際化と中国市場での戦略的課題」(太田一樹)は、中国市場で業績を高めている中小企業の特徴から国際化についての戦略課題をまとめている。多くの中小企業が海外展開投資を重要とは捉えていないこと、日本本社における内なる国際化に取り組む必要性、そして海外拠点を生産の場から市場開拓の場として機能させるための一層の現地化、が挙げられている。そのうえで、中小企業の国際化には国際的アントレプレナーシップがより大きく影響する可能性、現地市場に適合したマーケティングと組織のあり方、及び本社と海外拠点

の関係を含めた現地化、といった点についてより研究を深めるべきであると指摘している。

本章が述べるように、中小企業の海外事業展開についての議論は、生産拠点の海外進出を対象の中心に据える段階から、日本本社におけるグローバル化への対応や、海外市場における現地企業や第三国の企業との競争状況も含めて検討される段階へと移っている。第7章では、時間軸を長く取ると中小製造業の海外進出によって現地拠点が自立化し、日本国内本社の売上増加には繋がらないと議論している。少なくとも中小企業の海外事業展開が本格化した1980年代以降の時間軸をみると、これまでの視角のみでは捉えきることのできない研究課題が現出しているといえる。

第9章「経済グローバル時代におけるASEAN諸国の中小企業」(前田啓一)では、ASEANの自立的経済発展に向けた、自生的な地場資本中小企業とそれを担う起業家群について論じている。EU統合とは異なるASEAN統合モデルについて論じたうえで、ASEANが中小企業開発に重点を置いた戦略策定を進めつつも、現実の中小企業の状況とは大きく乖離している点を指摘している。

ベトナムにおけるアンケート調査を通じて、現地日系企業及び日本人技術者の存在とエリート大学卒業生との出会いがベトナム北部での創業者輩生につながっていることを明らかにし、ASEAN各国での現地資本企業に関する研究進展の必要性を強調している。

本章で指摘されるように、ASEAN各国政府の中小企業政策が、現地企業の叢生と成長にどの程度寄与しているのかについての検証は今後の大きな研究課題であろう。また、ここで取り上げられている日系企業と現地企業の関係と同

様に、中国、韓国といった国々の企業との比較も必要だと考えられる。

第10章「住工混在問題、地域活性化と地方自治体」(梅村仁)は、工業都市における住工混在問題の解消、融和に取り組む自治体政策について論じている。尼崎市や東大阪市の事例から、企業の存立と地域住民の共生に向けた政策的調整の必要性が高くなっていることと、多くの産業集積において地域企業、地域住民、産業コミュニティ、行政などにおいて深い危機感が共有されていない点を挙げている。

本章で対象とされた自治体では企業の操業環境悪化が部局を超えた課題として認識されたが、居住地域に近接した中小製造業が立地する自治体でも、その危機意識が顕在化するとは限らない。ひところニューファクトリー化という範疇で議論されたような、企業の競争力強化と周囲と調和した良好な操業環境の創出を両立させるような手法については検討の余地がないかという点に興味を湧く。

第11章「地域社会活動に着目した自治体中小企業政策の展開」(本多哲夫)では、大阪の事例に基づき地域社会活動への貢献促進という新たな自治体中小企業政策について分析している。地域社会活動について行政側の主体が商工部局ではない点、中小企業と行政が対等な協力者の関係となっている点、中小企業の事業活動活性化にも繋がっている点を指摘している。中小企業の社会活動を自治体がサポートすることも広義の自治体中小企業政策であると論じている。

本章の指摘は、商工部局が実施する政策のみが中小企業に対する政策ではないと再認識させられるものである。中小企業振興と地域発展の関係においては、中小企業が対象となる公的部

門すべての活動について捉えられるべきである。ともすれば矛盾を抱える各部署の行政目的と企業成長支援が整合的に行われるかどうかが問われている。

中小企業が直面する課題は深刻さの度合いを高めている。大企業と中小企業の求人倍率の大きな乖離にみられる人材確保難の問題や、中小企業経営者の年齢の山が23年前の47歳から2018年には69歳へと22年分移動するという経営者の高齢化と事業承継の困難さといった問題はその象徴といえよう。

中小企業自身も、国及び自治体等の支援者側も、最適解を模索するなかで、過去の成功事例に倣うことがもはや適切ではないことは理解されているであろう。しかし、それはこれまでの発展経緯を蔑ろにすることではない。むしろこれまでの研究蓄積をもとに長期的な変化について分析を進め、研究成果を地道に積み上げ、発信していくことこそが新たな知見に繋がる。

中小企業研究には、従来以上の重要な役割が課されているのである。日本が前例のない複雑かつ多様な課題に如何に対応し、経済社会の基盤を為す中小企業の今後の発展を図るのかという点に、国内のみならず国外で中小企業振興に関わる多くの人からも注目が集まっている。

その意味で、中小企業を対象とした研究に携わる者にとって、本書はこれほどまでに多くの研究課題に直面していることを改めて示し、更なる奮起を促す檄である。また、現場に立脚した中小企業研究の今後のあり方について、議論を喚起するための極めて有用な材料でもある。

本書では取り上げられぬままの課題も山積している。例えば、日本における国レベルの中小企業政策の検証がある。特に、1999年の中小企業基本法改正以降、2014年には小規模企業

へ軸足を移す変化がみられたが、その間の急激な環境変化に中小企業政策が対応できたかという点は重要な検討課題である。

その他にも、産業連関分析を含む中小企業に特化した統計分析、デジタルトランスフォーメーションの実現に向かうICTの活用における中小企業の課題、他国の中小企業との競争状況、など枚挙に暇がない。今後この研究会を母体として、さらに多くの角度から有益な研究成果が創出されることが期待される。

(武庫川女子大学生生活環境学部准教授 平井拓己)